

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち実現計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

菊川市

3 地域再生計画の区域

菊川市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

現代の子どもたちは、テレビやインターネットなど情報技術革新に起因する社会環境の変化に加え、産業・経済の構造変化、雇用の多様化・流動化等により、自らの将来に対する夢を持ち、将来就きたい仕事等を思い描くことが容易ではなくなっている。そのため、多くの大人や社会とのかかわりの中で多様な生き方や価値観に触れ、経験し、感じる。また、今の学びが社会とつながっていることを知ること、学ぶ意欲を高め、自ら生きる道を発見していくキャリア教育が重要視されている。しかし、本市小中学校12校中、体系的なキャリア教育を実施しているのは2校にとどまっている。また、少子化により多様な集団における人間関係形成能力の育成機会の減少も危惧されている。

地域経済においては、多くの企業が大都市圏に集中するなど、就労の場が少ない状況は続いており、年齢階級別純移動数の分析によれば、1980年から2010年までで、15～19歳が20～24歳になったときの人口は、累計で2,735人減少しており、若年層の流出が止まらない状況が続いている。また、本市の主幹産業は製造業に次いで農業であるが、近年、特産のお茶などを中心に価格低迷状態から脱することができず、地域経済の縮小が続いている。地域教育及び地域経済を結びつけることで、生まれ育ったまちで自ら課題を持ち、自ら新たな解決手法を生み出し、自ら地域産業を興すこ

とができる「地域発次世代イノベーター（地方創生人材）」の育成は、急務である。

4-2 地方創生として目指す将来像

子育て・教育環境の更なる充実と都市拠点の強化により、安心して子どもを産み育てられるまちづくり、家族みんなが幸せに暮らせるまちづくりを一層推進する。また、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学のため首都圏をはじめとする市外に転出した若者を生まれ育った菊川市へ呼び戻すことや、新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として菊川市を選択してもらえよう、希少性の高い農業を通じた学習プログラムを構築、積極的に発信することで、人口減少に歯止めをかける。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
首都圏等で菊川市を知っている人の割合 (%)	63.80	8.70	8.70	8.80	26.20
ジュニアビレッジ参加児童・生徒のうち、将来の夢や目標を持っていると回答した児童・生徒の割合 (%)	80.00	10.00	10.00	0	20.00
事業費全体における自主財源の割合 (%)	0.00	25.00	35.00	40.00	100.00
本事業による生産物販売品目数 (品目)	7	5	5	5	15

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

小・中学生のコミュニケーション力や創造力など「生き抜く力」を育むため、菊川市の主幹産業の一つである農業を軸に、学校や家庭では体験で

きない成長機会を通常企画と特別企画の2種類のプログラムにより提供する。通常企画では、「菊川ジュニアビレッジ」に参加する小・中学生達が生産する作物を決定し、それを活かした商品企画やマーケティングによるニーズに合った販売方法の検討などの、農業ビジネス実践プログラムを実施する。特別企画では、首都圏の親子などを対象に、通常企画で実施するプログラムを短期で体験できる合宿型プログラムとして実施し、菊川ジュニアビレッジとの交流なども行う。

通常企画では商品販売により年間活動費を確保し、菊川ジュニアビレッジの自走化を目指す。また、「生き抜く力」を育む教育プログラムを短期で体験できる特別企画について、首都圏などに向け積極的な広報活動を実施し、一定の受入収入を確保するとともに、菊川市の認知獲得に努める。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

農学芸スクール事業事務局（一般社団法人アグリアーツ）

② 事業の名称：農学芸スクール事業 Agri Arts & Science School

③ 事業の内容

1 目的

農業を通じて、児童・生徒の不確実な未来を「生き抜く力」を育む

①栽培を通じて、責任感と継続する力を、②商品企画を通じて、創造力とプレゼンテーション力を、③販売を通じて、金銭感覚とコミュニケーション力を育む

2 事業主体

市内に本社を置く農業シンクタンク株式会社エムスクエア・ラボに運営を委託し、同社の代表で東京大学農学部卒業の女性起業家である加藤百合子氏が実践する、菊川発の「生き抜く力」を育む教育プログラムとして確立する。

3 事業内容

(1) 菊川ジュニアビレッジ（通常企画）の実施

平成28年度に地方創生加速化交付金事業により構築したカリキュラムに基づき、市内児童・生徒から希望者を募り、拠点（経営戦略室や拠点農地）を中心とした生産、商品企画、販売の一連の農業ビジネスを実体験できるプログラム。主体的・実践的な活動により、参加児童・

生徒の「生き抜く力」を育み、自ら課題を持ち、考え、自ら新しい解決手法を生み出せる人材を育成する。

- ①菊川ジュニアビレッジの運営（新入部員募集、経営戦略室、拠点農地の維持管理）
- ②農業技術の指導（拠点農地を中心に、栽培計画から生産までの一連の農業技術を体得させる）
- ③ビジネススキル体得の場の提供（地域課題を解決する商品を開発し販売するため、市場調査、開発、製造、デザイン、宣伝、販売、決算までの一連のビジネススキルを体得させる）
- ④地域資源の活性化（上倉沢棚田「せんがまち」の保全活動に取り組む地元 NPO が開催する、首都圏等の親子を対象とした農業体験ツアーに参加協力し、地域資源の魅力を参加者に伝える活動を実施することで、地域発次世代イノベーターとしての資質を磨く）
- ⑤事業報告会の開催（1年間の活動報告の場として、地域農業や関連企業関係者の前でビジネスプラン提言を行う）

（2）次世代イノベーター育成塾（特別企画）の開催

首都圏等市外の中・高生を対象に、通常企画で構築した農業ビジネス実践プログラムを合宿型短期集中講座で実施し、「生き抜く力」を研鑽する菊川発の教育プログラムを体感してもらう。また、実施に当たっては地元児童・生徒との交流を促進する仕組みを構築し、両地域の児童・生徒に多様な集団でのコミュニケーションを体験させる。さらには、地域農業者等との交流や、食事には地元食材を使った料理を提供するなど、菊川への愛着を育むとともに、参加生徒及び家族等に菊川の居住環境、教育環境等の魅力が伝わる内容とする。また、大学生の運営補助を受け入れ、異年齢の交流の幅を広げる。

（3）農産品の販売、販売品目や販売方法の検証

本事業により生産された農産物や地域の農業者、商店、加工業者等と連携した商品づくりを進める。また、ニーズ調査やマーケティング等の実施により、EC サイトによる販売、特設サイト内から広域地域商社へのリンク、ふるさと納税品目への追加等、販売方法の検証を行う。

（4）継続体制の構築

通常企画については、年間作付計画→生産→販売→活動報告→次年度計画策定までの一連の流れをマニュアル化し、菊川ジュニアビレッ

ジが自走化（年間活動費を稼げる農業）できる仕組みづくりを行う。また、特別企画については、前身事業で構築した JTB コーポレートセールスとの連携により、首都圏の中学校や高等学校、学習塾等を対象とした「生き抜く力」を育む教育プログラムとして確立し、一定の受入収入を確保できる仕組みづくりを行うなど、地域で継続的に運営する体制の構築を進める。

（5）広報活動の実施

さまざまな効果を生み出す地域教育プログラムとして、首都圏等に向けた積極的な広報活動を実施する。また、市内、周辺市に向けては、「首都圏等からも参加者が訪れる希少性の高い地域教育プログラムを実践するまち」として、充実した子育て・教育環境を発信することで「居住地として選ばれるまち」を目指す。また、特別企画参加者や農業体験ツアー参加者等に対し、菊川市の魅力などを継続的に発信することで、菊川への愛着づくりを促進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

地域社会を含む本事務局が一般社団法人化して持続的運営を行う。財源は、事業参加費（事業参加者（保護者）から参加費の徴収）、生製品の販売収入（ECサイト、首都圏百貨店、広域地域商社との連携による販売）、企業サポーターからの寄付等を想定する。

【官民協働】

本事業は、地域産業を活用した人材育成事業であり、前例のない先駆的な事業である。そのため、民間事業者を含む運営主体は、既存事業にない新たな発想と、地元住民や農業者、茶協同組合や農業法人、地元加工・流通業者や関連企業、農協や商工会などの多様な組織との連携・協力が求められる。行政は、民間事業者が事業に専念できる環境整備のため、地域や関係機関、行政内部との連絡調整、事業の周知、広報業務を担う。

【政策間連携】

基幹産業の一つである農業を軸とした教育プログラムの実施により、地域発次世代イノベーターを育成することで、地域人材の確保・Uターン施策の推進、移住・定住政策、農業の担い手確保と耕作放棄地化の未然防止など、さまざまな施策に効果を発揮すると考えられる。

【地域間連携】

本事業を地域産業を活用した人材育成事業として確立し、静岡県と連携し県内他市町における事業展開を促進する。また、掛川市が設営する地域商社と販売や誘客について連携することで中東遠地域全体の活性化につなげる。

【その他の先導性】

地方創生人材(首都圏とのつながりのある人材及び生き抜く力を育む教育プログラムを構築・実施する人材)については、(株)エムスクエア・ラボとJTBが事業を推進する過程で、地域住民、団体、JA等にノウハウを移転するとともに、構築したカリキュラムに基づき地域のファシリテーターを養成する。今後の農業や教育を担う若者については、本事業に参加する児童・生徒やボランティアとして参加する高校生や大学生、市外からの参加者等に今後の就労や居住地として選択していただくことで確保する。

⑤ 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
首都圏等で菊川市を知っている人の割合 (%)	63.80	8.70	8.70	8.80	26.20
ジュニアビレッジ参加児童・生徒のうち、将来の夢や目標を持っていると回答した児童・生徒の割合 (%)	80.00	10.00	10.00	0	20.00
事業費全体における自主財源の割合 (%)	0.00	25.00	35.00	40.00	100.00
本事業による生産物販売品目数 (品目)	7	5	5	5	15

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

総合戦略の検討組織である菊川市総合計画審議会にて事業の成果及び課題について分析し、KPI達成度の検証を行う。課題を分析した結果により、事業内容を修正する。

【外部組織の参画者】

<産> 社会福祉法人白翁会理事長(高齢者、障害者用施設の運営)、(株)エム・スクエアラボ代表取締役(農業シンクタンク)、フジオーゼックス(株)取締役総務部長(製造業)、茶づくり堀川園店長(茶販売業)、(株)フジヤマ技術顧問(建設総合コンサルタント)<官> 静岡県西部地域政策局<学> 静岡県立大学、静岡大学<金> 静岡銀行(株)ビジネスリーダー<言> 静岡放送(株)放送局解説委員

【検証結果の公表の方法】

検証後速やかに市ホームページ上に公表、市議会への情報提供

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 16,200千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日(3ヵ年度)

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 高校生ふるさとセミナー事業

事業概要：地元高校に通う生徒の郷土愛を育むとともに、活力ある地域社会を創出、未来を担う人材を地域で育成するために、市職員が市の現状や人口減少による社会課題を伝え、高校生自らが考えた市の社会課題解決策について高校生プレゼンテーション大会を行うもの。

実施主体：静岡県菊川市、静岡県立小笠高校、常葉学園菊川高校

事業期間：平成 28 年度から毎年度開催

(2) 中学生ふるさと未来塾事業

事業概要：市立中学校 2 年生に対し、生徒の郷土愛を育むため、キャリア教育の一環として市内の企業による菊川市で働くことの良さと課題について学ぶ機会を創出する事業。

実施主体：静岡県菊川市、静岡県菊川市教育委員会

事業期間：平成 26 年度から毎年度開催

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年 3 月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

総合戦略の検討組織である菊川市総合計画審議会にて事業の成果及び課題について分析し、KPI 達成度の検証を行う。課題を分析した結果により、事業内容を修正する。

【外部組織の参画者】

<産> 社会福祉法人白翁会理事長(高齢者、障害者用施設の運営)、(株)エム・スクエアラボ代表取締役(農業シンクタンク)、フジオーゼックス(株)取締役総務部長(製造業)、茶づくり堀川園店長(茶販売業)、(株)フジヤマ技術顧問(建設総合コンサルタント)<官> 静岡県西部地域政策局<学> 静岡県立大学、静岡大学<金> 静岡銀行(株)ビジネスリーダー<言> 静岡放送(株)放送局解説委員

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
首都圏等で菊川市を知っている人の割合 (%)	63.80	8.70	8.70	8.80	26.20
ジュニアビレッジ参加児童・生徒のうち、将来の夢や目標を持っていると回答した児童・生徒の割合 (%)	80.00	10.00	10.00	0	20.00
事業費全体における自主財源の割合 (%)	0.00	25.00	35.00	40.00	100.00
本事業による生産物販売品目数 (品目)	7	5	5	5	15

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、外部組織である菊川市総合計画審議会を経て市議会による検証が終了した時点で市ホームページに掲載することにより公表を行う。